

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	石山 裕二
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	中富 大輔

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (H37)	2兆4243 (H25)	2兆6016 (H26)	B
		2 ニッチトップ企業数	社	100 (H37)	77 (H26)	80 (H27)	
施策2	次世代産業の創造	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (H37)	2兆4243 (H25)	2兆6016 (H26)	B
施策3	産業人材の総合的育成	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (H37)	2兆4243 (H25)	2兆6016 (H26)	B

施策	課題	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み					評価		
		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
施策1	課題1	新製品開発による新規需要の創出	1 発注企業開拓件数	件	660 (H28)	674 (H27)	642 (H28)	1 受注開拓事業費補助金	県内企業等	21,014	21,014	A	継続
			2 大手メーカーへ技術提案する県内企業数	社	130 (H28)	89 (H27)	65 (H28)	2 技術提案型展示商談会開催事業費	県内企業等	12,000	9,740	C	継続
			3 成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	千円	215,000 (H28)	194,000 (H27)	216,000 (H28)	3 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	県内企業等	7,000	7,000	B	継続
			4 プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)	件	32 (H28)	27 (H27)	32 (H28)	4 プレミアム石川ブランド戦略的販路開拓支援事業	県内企業等	3,360	3,130	B	見直し
			5 革新的ベンチャー企業創出育成支援数(累計)	社	47 (H28)	41 (H27)	47 (H28)	5 革新的ベンチャー企業支援プログラム事業費補助金	県内企業等	20,900	20,240	B	拡大
			6 いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業採択件数(累計)	件	1,000 (H30)	673 (H27)	794 (H28)	6 いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業資金貸付金	県内企業等	6,900,000	6,900,000	B	継続
			7 開発点数	点	75 (H28)	267 (H27)	164 (H28)	7 石川・福井繊維企業連携新素材開発等支援事業費補助金	県内企業等	18,000	15,935	A	継続
			8 商談の件数	件	5,000 (H28)	5,050 (H27)	6,814 (H28)	8 国内外販路開拓・展示会出展支援事業	県内企業等	28,000	36,772	B	廃止
			9 新規案件の創出	件	2 (H28)	— (H27)	2 (H28)	9 機械産業連携新規需要獲得支援事業	県内企業等	1,500	1,500	B	継続
			10 いしかわ次世代産業創造ファンド採択件数0(IoT関連)	件	10 (H31)	— (H27)	4 (H28)	10 ものづくり産業IoT活用推進事業	県内企業等	3,500	4,500	B	継続
課題2	地域の強みの活用	1 海外展開延企業数(食品産業・伝統産業)	社	120 (H28)	112 (H27)	105 (H28)	1 石川の食・食文化総合発信事業費	県内企業等	25,500	18,127	B	継続	
		2 ニッチトップ企業育成数(累計)	社	40 (H28)	37 (H27)	38 (H28)	2 ニッチトップ企業等育成支援事業費	県内企業等	4,000	1,885	B	継続	
		3 PHVレンタカー利用台数	台	770 (H28)	669 (H27)	630 (H28)	3 能登スマート・ドライブ・プロジェクト協議会負担金	県内企業等	4,000	4,000	B	継続	
		4 商談件数	件	50 (H28)	— (H27)	101 (H28)	4 食品産業首都圏商社 個別商談会開催事業	県内企業等	1,000	1,000	A	継続	
		5 県外需要を取込む中小企業支援数(累計)	社	15 (H29)	5 (H27)	13 (H28)	5 県外需要を取込む元気なものづくり中小企業育成支援事業	県内企業等	20,450	20,428	A	継続	

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	石山 裕二
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	中富 大輔

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (H37)	2兆4243 (H25)	2兆6016 (H26)	B
		2 ニッチトップ企業数	社	100 (H37)	77 (H26)	80 (H27)	
施策2	次世代産業の創造	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (H37)	2兆4243 (H25)	2兆6016 (H26)	B
施策3	産業人材の総合的育成	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (H37)	2兆4243 (H25)	2兆6016 (H26)	B

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価		
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
	課題3 国際展開の拡大	1 6 ニッチトップ企業海外展開支援数(累計)	社	6 (H28)	4 (H27)	5 (H28)	1	ニッチトップ企業海外展開支援事業費	県内企業等	10,500	9,354	B	継続
		1 7 東南アジア展開企業数	社	150 (H28)	149 (H27)	184 (H28)	2	東南アジア販路開拓推進事業費	県内企業等	5,500	5,000	B	継続
		1 8 中国展開企業数	社	175 (H28)	168 (H27)	171 (H28)	3	中国販路開拓推進事業費	県内企業等	3,500	3,500	B	継続
	課題4 地場産業の基盤強化の推進	1 9 マッチング参加企業数	社	4 (H28)	— (H27)	4 (H28)	1	ベンチャー企業ビジネスマッチング支援事業	県内企業等	2,800	2,800	B	廃止
		2 0 小規模企業営業力強化支援数(累計)	社	15 (H28)	— (H27)	26社 (H28)	2	小規模企業営業力強化支援事業	県内企業等	3,000	3,000	B	継続
	施策2	次世代産業の創造	2 1 いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)	件	200 (H30)	143 (H27)	168 (H28)	1	いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	県内企業等	10,000,000	10,000,000	B
2 2 炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計)			社	60 (H31)	21 (H27)	31 (H28)	2	東海・北陸連携コンボジットハイウェイ構想推進事業費補助金	県内企業等	1,500	1,500	B	継続
2 3 事業化促進支援事業の採択件数			件	20 (H31)	— (H27)	6 (H28)	3	次世代産業集中支援分野における新技術・新製品事業化促進支援事業	県内企業等	120,000	117,123	B	見直し
2 4 炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計)			社	60 (H31)	21 (H27)	31 (H28)	4	炭素繊維分野におけるCFKバレーとの連携支援事業	県内企業等	5,000	5,600	A	廃止
施策3	産業人材の総合的育成・確保	2 5 提案力育成塾における具体の提案件数	件	10 (H28)	14 (H27)	14 (H28)	1	女性のモノづくり提案力育成事業費補助金	県内企業等	2,300	2,190	A	廃止

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	受注開拓事業費補助金	事業開始年度	S41	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	下請中小企業振興法		

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主事 中嶋 和			
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4444			

事業の背景・目的
 中小企業の経営安定、発展のためには、取引先の多角化や成長分野製品・高付加価値製品等の良質受注を主眼とした受注開拓の実施が求められている。このような受注開拓を推進するため、取引あわせん事業、取引適正化事業等を行うもの。

事業の概要
 ・実施主体(交付先)(公財)石川県産業創出支援機構

- 事業内容**
- (1) 業務管理費
 中部ブロック下請連絡問題会議開催費
 企業の加工技術等の情報発信登録等
 - (2) 下請取引情報収集提供事業
 発注企業名簿の作成、広報誌の発行等
 - (3) 広域取引推進事業
 共同受注の促進のため、広域取引専門調査員の設置(3名)
 - (4) 受注開拓活動費
 県外発注企業を対象とした受注開拓活動を進め、県内下請企業の多角化・高付加価値化を図る。
 ・ビジネス創造フェアいしかわ(旧:中小企業技術展)開催事業(5月)
 県内中小企業の製品、部品を展示することにより、優れた技術を広く紹介し、受注機会の拡大を図る。
 ・企業交流懇談会開催事業(5月)
 県外発注企業と県内下請企業との懇談会を県内で開催し、取引の円滑化を図るとともに、安定受注の確保を図る。
 ・県外受注開拓懇談会開催事業(11月)
 発注企業が集中する地区でトップセールス商談会を開催することにより、新規受注先の確保と受注の拡大を強力に推進する。
 ・下請企業受注基盤整備事業(通年)
 下請企業への受注確保の促進のため、関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、受注体制の整備を図る。

これまでの見直し状況
 H18年度予算 広域取引専門員を削減 4名→3名
 H18年度予算 国庫補助の廃止

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
	指標	発注企業開拓件数		単位	件	
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	650	673	664	641	674	642

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	21,014	21,014	21,014	21,014	21,014
	決算	21,014	21,014	21,014	21,014	21,014
一般	予算	21,014	21,014	21,014	21,014	21,014
	決算	21,014	21,014	21,014	21,014	14,421
財源		21,014	21,014	21,014	21,014	14,421
事業費累計		223,747	244,761	265,775	286,789	307,803

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	<p>企業訪問、受注懇談会の実施など地道な販路開拓活動を積み重ね、受注開拓を642件行うとともに、県内中小企業に対し企業間連携の促進や受注獲得のための技術改良の啓蒙等を行った結果、取引斡旋を186件行い、51件が成約に至るなど、大きな成果が出ている。</p> <p>※参考 H27：取引斡旋 184件、成約 41件 H26：取引斡旋 187件、成約 37件 H25：取引斡旋 123件、成約 45件 H24：取引斡旋 131件、成約 32件</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>販路開拓機能や商品開発力の弱い中小企業のために関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、一定の成約実績を上げている。中小企業の受注体制の整備、競争力強化を図るためにも今後も地道な受注開拓活動は必要である。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	技術提案型展示商談会開催事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主事 中嶋 和			
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4444			

■ 事業の背景・目的
 平成20年度に販路開拓支援の一環として実施したトヨタ自動車との技術提案型展示商談会は、県内企業が有する新技術・新工法の優れた点を、メーカーに対して簡潔に売り込むことのできる、双方にとって価値ある非常に優れた展示商談会となった。この技術提案型の展示商談会を一過性のものにするのではなく、取り組んだノウハウを活かして、他メーカーへもアピールし、県内企業の取引拡大や信用力向上を支援していく必要があるとして、平成21年度からも大手メーカーと技術提案型展示商談会を継続的に実施する。
 また、さらなる商談機会を創設するため、大手メーカーの技術者や開発等の担当者を本県に招いて、県内企業の工場視察なども含め、より熟度の高い商談を実施する形式の招聘型の商談会も合わせて実施する。

- 事業の内訳**
1. 展示会開催経費
 - (1) 対象メーカー 本県企業の技術・部品等が採用可能な製品を有するメーカー 8,290千円
 - (2) 開催回数 大規模1回予定、小規模3回程度予定、メーカー招聘型8回予定（商談会形式のもの）
 - (3) 出展企業 鍛造、鋳造、機械加工、試作、治具、産業資材繊維、ITなどメーカーが興味を持つ技術保有会社
大規模型(20～30社程度×1回)、小規模型(10～20社程度×3回)、メーカー招聘型(5社程度×8回)
 2. 技術提案コーディネータ 2,950千円
 県外大手メーカーOBによるフォローアップ、アドバイスの実施
 大手メーカーのニーズの解析、対応できる県内企業の目利き、マッチング支援
 現在のコーディネータ 元タイ日野自動車社長、日野自動車常務取締役、ジェイバス社長 吉村太朗氏
 3. 事務費(メーカーとの折衝旅費) 760千円

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	新製品開発による新規需要の創出					
成果指標	大手メーカーへ技術提案する県内企業数			単位	社	
	目標値		現状値			
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	130	70	58	123	89	65

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	12,000	12,000	12,000	18,000	12,000
	決算	9,500	9,890	12,000	13,740	9,740
一般	予算	12,000	12,000	12,000	18,000	12,000
	決算	9,500	9,890	12,000	13,740	4,870
事業費累計		23,340	33,230	45,230	63,230	72,970

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	本事業は、企業単独では商談することが難しい大手メーカーと県内ものづくり企業とのマッチングを後押しするものであり、本県企業の高い技術力をPRする絶好の機会となっている。同事業を実施することで、参加企業の成約案件を創出するとともに、商談スキルや企画提案力の向上、技術開発・新分野展開への気づきを創造してきた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	これまで参加した企業から継続を求める声も多く、商談実績も出てきていることから、引き続き本事業を継続していくこととする。また、技術提案会の対象メーカーを確保するため、大手メーカーが集まる展示会に出展するなど、個別案件掘り起こしの取組も合わせて行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	メイドイン石川アパレル連携事業費補助金
--------------	---------------------

事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
根拠法令			
・計画等			

作	組織名	商工労働部産業政策課		
成	職・氏名	専門員 枝久保 貴継		
者	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445		

■ 事業の背景・目的
 ○9年目を迎えた本事業が軌道に乗り、アパレル企業とのマッチング及び商品開発が進捗
 →共同開発アパレル企業12社(サンエーインターナショナル、デサント、フランドル、レナウン、オンワード、三陽商会、ラピーヌ、ワールド、イトキン、アーモンドアイ、ジャパンスコープ、マツオインターナショナル) 県内企業15社(カジグループ、ムツミテキスタイル、丸井織物、小松精練など)
 →共同開発商品の累計1,219点、うち成約金額約8億4,700万円(H20年4月～H28年3月まで)、アパレル製品は伊勢丹・小田急ハルク・スポーツデポなどで販売、H21,23年度織研合織賞を受賞し認知度UP
 ○アパレル企業側からの提案も踏まえ、H23年度からは県内で懇談会を開催し、本取組を県内外へ発信
 →H22.10.14アパレル懇談会(@グランドプリンスホテル高輪)の席上、アパレルトップ(廣内理事長ら)から知事に、本県での懇談会開催の提案があり、知事も快諾
 →H23.11.18第4回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)
 →H24.11.27第5回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)
 →H25.11.12第6回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)
 →H26.11.18第7回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)
 →H27.11.24第8回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)

■ 事業の概要
 H23～27年度は、アパレル企業の代表者・企画責任者を本県に招聘し、共同商品開発製品や本県企業独自開発製品のテキスタイル・縫製技術を紹介する機会を提供し、販路開拓及び共同商品開発の更なる促進を支援するとともに、この取組を県内外へ強力に発信してきたが、平成28年度からは、よりビジネスに直結する取り組みとするため、多くのアパレル・デザイナーが集積する東京で、アパレルの商品企画責任者やデザイナーと県内繊維企業の実務者が膝を交えて行う展示商談会・交流会を開催し、より多くのアパレル・デザイナーに産地生地を直に触れる機会を提供することで、新たな連携や販路拡大を促進する。

○アパレル企業との連携商品開発の支援
 県内繊維企業がアパレル企業と連携した商品開発を支援(H20～)
 H23年度より、最終製品を見据えた開発を重視し、生地の開発に併せて最終品サンプルを試作。
 H24年度より、最終品サンプル製作時に首都圏デザイナーがデザイン面を担当。
 H25年度より、開発段階から、産地・アパレル・デザイナーによる最終製品を見据えた取組みを実施
 H26年度より、アパレル・デザイナー・産地企業の3者による連携体制の強化・商品開発・販路拡大を図る。

○展示商談会及び懇談会の開催等
 開催時期 平成28年10月31日および11月1日
 開催場所 時事通信ホール(東京都中央区銀座)
 内 容 ○展示商談会
 ○交流会 等

事業主体 (株)繊維リソースいしかわ

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
成果指標	成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	単位	千円			
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	215,000	118,000	157,000	173,000	194,000	216,000

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
事業費	予算	6,500	8,000	8,000	7,000	7,000
	決算	6,500	8,000	8,000	7,000	7,000
一般	予算	6,500	8,000	8,000	7,000	7,000
財源	決算	6,500	8,000	8,000	7,000	7,000
事業費累計		13,750	21,750	29,750	36,750	43,750

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</p> H28年度については、県繊維協会とアパレル協会が中心となって構築してきた県内企業とアパレル企業の連携の裾野を拡大するため、多くのアパレル・デザイナーが集積する東京に会場を移し、よりビジネスに直結する取組みへ進化した。また、この取組を通じて、共同開発した生地がアパレル企業のブランドに採用され、成約金額の目標を達成した。 (対27年度比: +11.3%)
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">継続</p> 今後も展示商談会を通じて、より多くのアパレル、デザイナーに産地生地の魅力に触れていただくとともに、産地・アパレル・デザイナーが一堂に会する交流会の開催により、更なる成果獲得を目指す。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 プレミアム石川ブランド戦略的販路開拓支援事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	主任主事 寺西 洋毅		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1512 内線 4419

●事業の背景・目的
 地域間競争・グローバル競争の激化や円高進行など、県内モノづくり企業を取り巻く環境が厳しさを増す中、県内企業においては、自社製品を「単純に売る」のではなく、「差別化された製品価値を戦略的に売り込む」ことが重要となっている。
 そこで県内中小企業が開発した製品を石川ブランドとして認定する中から、特に差別化できる可能性が高い製品を「プレミアム石川ブランド」として認定し、戦略的な集中支援を行うことで、価格競争に巻き込まれない差別化された製品づくりや、差別化を図るためのブランド戦略の策定を促進し、県内モノづくり企業のより一層の競争力強化を図る。

●事業の概要
 プレミアム石川ブランドの認定
 (1)ねらい
 ユーザーに感動や共感を持ってもらえる差別化された製品とその背景にあるブランド戦略を合わせて認定し、認定製品の販路拡大およびブランド化を促進する。また、認定を目指す取り組みを増やすことにより、県内モノづくり中小企業による差別化された製品の開発やブランド戦略策定意欲の向上を目指す。

(2)事業スキーム

① 募集対象	県内中小企業が開発した新製品 5分野:① 機械、② 情報、③ 繊維その他産業材、④ 食品、 ⑤ 伝統的工芸品・生活雑貨・インテリア等
↓	
② 審査・認定	全国的に著名なブランディングやマーケティングの専門家による審査会を実施。将来のブランド成長が期待できると認められた製品を認定
↓	
③ 支援	・認定製品のブランド化に係る経費補助 ・ブランディングやマーケティングの専門家によるフォローアップ ・プレミアム石川ブランドシンボルマークの付与
<他>	より魅力的な商品の発掘のため、開発途上の商品に対する相談会を実施

施策・課題の状況							
施策	地場産業の競争力強化					評価	B
課題	新製品開発による新規需要の創出						
	指標	プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)				単位	件
	目標値	現状値					
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	32	8	16	22	27	32	
事業費							
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算	10,000	8,400	6,000	4,800	3,360	
	決算	10,000	8,041	6,000	3,705	3,130	
一般	予算	10,000	8,400	6,000	4,800	3,360	
	決算	10,000	8,041	6,000	3,705	3,130	
財源	決算	10,000	8,041	6,000	3,705	3,130	
事業費累計		10,000	18,041	24,041	28,841	31,971	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内の優れた新製品をプレミアム石川ブランド製品として認定することにより、県内企業の新製品の信用力を上げ、認定後の専門家フォローアップの下、認定各製品のブランド戦略を作成し、マーケティングに対してアドバイスするなど、販路拡大につながるよう支援した。 ※H28年度:石川ブランド認定製品58製品のうち、プレミアム石川ブランド認定5製品					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	引き続き、県内企業が開発した差別化された新製品をブランド認定し、販路開拓支援を行うとともに、そのブランド化のための戦略的な支援を行い、価格競争に巻き込まれないよう、県内モノづくり産業の競争力強化を図る。 平成29年度からは、プレミアム石川ブランド(最優秀賞)に加え、グッド石川ブランド(優秀賞)製品の認定を新設し、ブランド化の取組を後押ししていく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 革新的ベンチャー企業支援プログラム事業費補助金

事業開始年度 H19
 事業終了予定年度
 根拠法令
 ・計画等

作 組 織 商工労働部産業政策課
 成 職・氏名 主事 板倉 美羽
 者 電話番号 076 - 225 - 1519 内線 4442

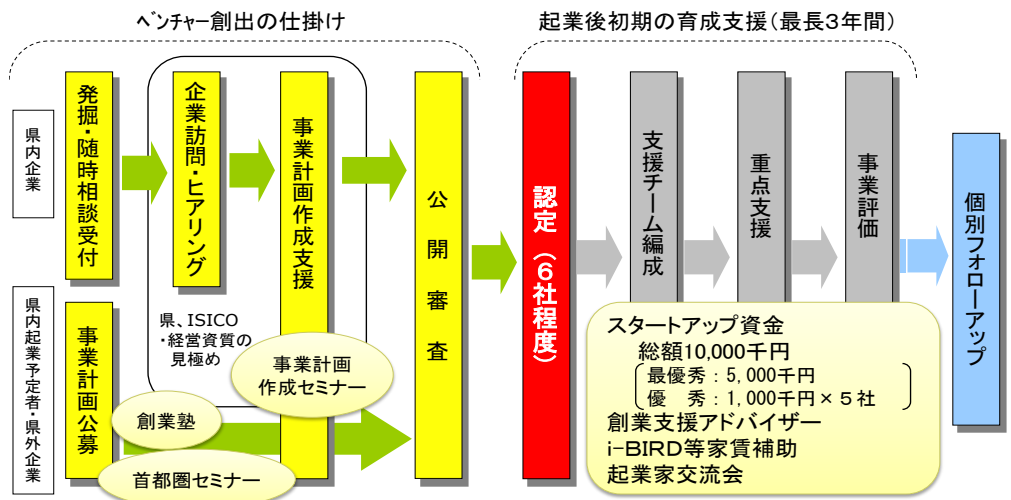
事業の背景・目的

石川県産業成長戦略が目指す創業の促進に資するアクションプランとして、革新的な技術やアイデアを持ったベンチャー企業の発掘と育成を進める。

支援の対象

ベンチャー企業: 革新的な技術の研究・開発による事業展開や、新しい事業アイデア等により地域を支える事業計画を有し、競争優位性、市場性及び収益性を実現できるビジネスを目的として起業する者

事業の概要



施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	新製品開発による新規需要の創出					
指標	革新的ベンチャー企業創出育成支援数(累計)			単位	社	
目標値	現状値					
平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
47	25	29	35	41	47	

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算	7,988	7,988	17,000	17,000	20,900
事業費 決算	7,988	7,988	17,000	17,000	20,240
一般 予算	7,988	7,988	17,000	17,000	0
財源 決算	7,988	7,988	17,000	17,000	0
事業費累計	63,348	71,336	88,336	105,336	125,576

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>平成28年度は、首都圏に向けたPRの継続実施や事業計画の作成支援を強化したことにより、県外応募者が前年より増加(H27年度比+12件)し、全体応募数も過去最大の154件(H27年度比+57件)となるなど、本県における革新的な技術・ノウハウ等を有するベンチャー企業の輩出に寄与している。</p> <p>また、ベンチャー企業の育成については、コンテスト後、ISICOや専門家によるフォローアップにおいて事業計画の見直し・実行支援を行い、過去認定者の中には売上が1億円を超える企業に成長したところも出ており、成果が出ている。</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">拡大</p> <p>認定者の中には、今後の更なる成長が期待できる事例も出てきているところである。平成29年度は、応募が増えている県外応募者へのPRや支援を拡充するため、首都圏に限らず関西圏でもセミナーや事業計画相談会を実施するほか、UIターン支援補助を新設する。</p> <p>このほか、引き続き、事業化促進支援に取り組み、県内外から意欲あるベンチャー企業を発掘するとともに本県の産業競争力強化に繋げていく。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	H30
	資金貸付金	根拠法令	いしかわ産業化資源活用推進ファンド		
		・計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	専門員 亀田 寛			
	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4420			

事業の背景・目的
 平成20年度に、国((独)中小企業基盤整備機構)・県・地元金融機関で基金を造成、平成25年度には県、地元金融機関で基金を積み増し、その運用益により、産業化資源を活用した新たなビジネスの創出や「農商工連携」、「医商工連携」による新産業の創出など、地域間格差の是正、地域経済の活性化に資する事業を支援してきた。
 平成28年度も引き続き、商品開発から販路開拓に至るまで幅広い段階における支援を行った。

- 事業の概要**
- 1 基金の運用(運用益:288百万円/年)
 300億円の基金を造成(平成25年度に100億円追加)
 政府保証債と県債で運用
 - 2 運用益活用事業(事業費:288百万円/年)
 - (1) 産業化資源を活用した新たなビジネスの創出
 - ① 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援
 - ② 産地・地域が一体となって取り組む販路開拓に対する支援
 - ③ 外部の専門家を招聘した研究会・勉強会に対する支援
 - ④ 相談・指導、事業計画の策定支援、フォローアップなどハンズオン支援
 - ⑤ 首都圏等への商品PR・販路開拓、ニーズの収集
 - ⑥ 海外展開の前段階で実施する現地のニーズ把握等への支援(H26新規)
 - (2) 農商工連携産業の創出
 - ① 農商工連携促進協議会の開催
 - ② 新しい食品加工ビジネスモデル構築支援事業
 - ③ 農業参入ビジネスモデル構築支援事業
 - (3) 医商工連携産業の創出
 - ① 医商工連携促進協議会の開催
 - ② 新商品開発・健康サービス創出支援事業
 - 3 貸付先 (公財)石川県産業創出支援機構

これまでの見直し状況

- 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援→従業員5人以下の小規模企業枠の追加(H21～)
- 新しい食品加工ビジネスモデル構築支援事業に一次加工施設等整備支援事業を追加(H21～)
- 農業参入調査研究事業を見直し、ビジネスモデル構築事業に拡充(H22～)
- 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援→海外展開支援枠の追加(H23～)
- 商品のデザイン等改良の支援メニュー、商品開発のための事前調査の支援メニューの追加(H25～)
- 県内金融機関の協力により100億円の追加基金造成を行い、支援体制を充実(H25～)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
	指標	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業採択件数(累計)	単位	件		
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	1,000	367	461	563	673	794

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	1,900,000	6,900,000	6,900,000	6,900,000	6,900,000
	決算	1,900,000	6,900,000	6,900,000	6,900,000	6,900,000
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		7,600,000	14,500,000	21,400,000	28,300,000	35,200,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか) 今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	B	平成25年度の基金の拡充(200億円→300億円)以後、採択件数は24年度の65件から28年度は121件と順調に増加しており、産業化資源の活用や異業種と連携した新たなビジネスの創出に寄与した。 また、申請件数も新幹線開業による観光客の増加を受け、旅行者客をターゲットとした新商品の開発が増えるなど、24年度の166件から28年度の225件と順調に増加した。
	継続	これまでも、経済情勢や中小企業者のニーズ等を踏まえ、支援メニューの追加や基金の積み増し等を行ってきた。 平成29年度も、通年で開発を支援した商品のPRを行うとともに、BtoCに特化し効率的に企業の販路開拓を推進するため香林坊大和地下1階に常設の展示・販売コーナーを設けるなどして、販路開拓の支援体制のさらなる充実を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	石川・福井繊維企業連携新素材開発等支援事業費補助金	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	専門員 枝久保 貴継		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1507 内線 4445

■事業の背景・目的
 国内最大の合繊産地である石川産地において、(1)産地企業自らが企画提案する形態や自主製品開発の動き(2)一社単独でなく連携によるモノづくりへの機運が高まり、県においても、業界と連携し、このような動きを積極的に後押ししてきた。
 こうした中、県境をまたいで石川と福井の企業が連携し、素材開発や販路開拓に取り組む動きが見られる。
 しかしながら、これまでは県域を越えて連携する企業が各県支援メニューを活用する際、県ごとに対象が異なるなど、制度の違いによって機動性、利便性の面で課題があった。
 そこで、固有の技術・ノウハウを有する産地企業が県域を越えた連携の下で行う新素材開発・販路開拓を石川・福井の行政・支援機関・公設試が一体となって支援することにより、産地の自立化を加速させる。

■事業の概要

①県域を越えた繊維企業連携体による新素材開発・販路開拓費用
 <補助内容>
 支援対象:石川・福井の県域を越えた繊維企業連携体
 支援件数:3件程度
 補助限度額:10,000千円(下限1,000千円、各県5,000千円ずつ)
 補助率:2/3
 補助対象経費:試作開発費・販路開拓費

②両県合同展示会開催による販路開拓支援
 開催(案)場所:東京都内
 出展者:H27,28年度採択グループ
 ※連携により開発された新素材をアパレル等の川下企業に売り込み、販路拡大を図ることも極めて重要であることから、今年度は両県合同展示会を開催する。ものづくりと販売の両面において一層福井県との連携を密にし、産地の活性化に繋げる。

■事業主体
 ㈱繊維リソースいしかわ
 (福井県は公益財団法人ふくい産業支援センター)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新商品開発による新規需要の創出					
	指標	開発点数	単位	点		
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	75	-	-	-	267	164
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				16,000	18,000
	決算				16,000	15,935
一般財源	予算				16,000	0
	決算				16,000	0
事業費累計		0	0	0	16,000	31,935
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	石川と福井が一体となって、両県産地企業が連携した新素材開発等を支援するものとして、前年度に引き続きH28年度も4グループを採択した。 ※石川県代表企業連携体2、福井県代表企業連携体2 総開発点数実績も採択時の目標を大きく上回る164となり、各社連携によりそれぞれの強みを持ち寄ったなかでシナジーを生み出し、最終製品の開発を意識した取組みを促進することができた。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間等の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	企画提案型の自立した産地への変革に向け、従来の素材を上回る機能性を持つ新たな素材を開発し、発信することが重要であることから、引き続き福井県と連携し、ものづくりと販売の両面において支援していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

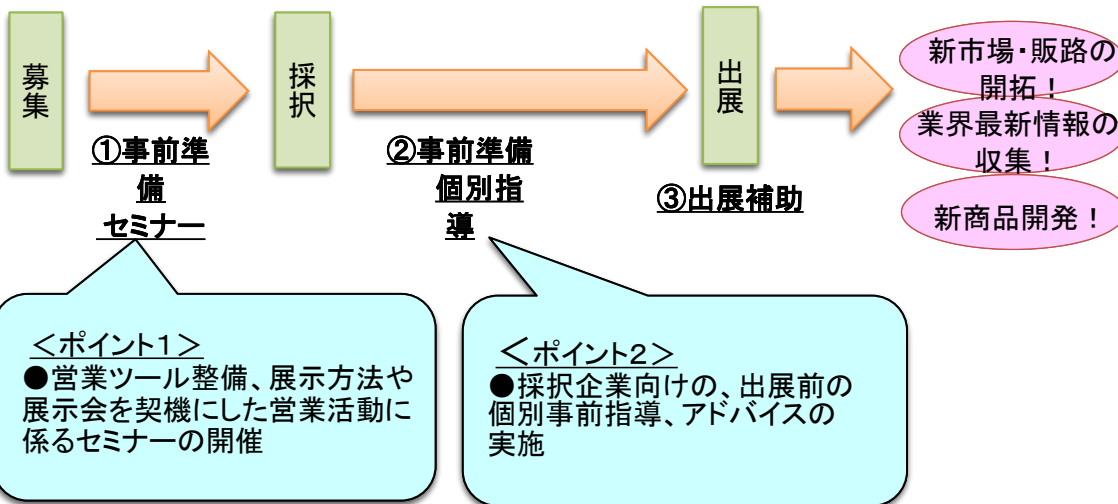
事務事業名 国内外販路開拓・展示会出展支援事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H28	作 組 織 商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名 主任主事 寺西 洋毅 者 電話番号 076 - 225 - 1512 内線 4419

■事業の背景・目的

新たな市場・顧客を開拓するためには、バイヤー(取引先)が一同に会する展示会への出展が有効であるが、出展ノウハウのない中小企業は有効な事前準備ができないまま出展し、機会をロスしていることが多い。また、資金力のない県内中小企業からは、展示会出展に対する行政の支援を求める声は強い。そこで、事前準備セミナーから、国内外で開催される展示会等への出展に対する支援を行い、県内中小企業の新たな需要の開拓を図る。

■事業の概要

- 対象 国内外で開催される展示会等への出展事業(ただし、県内の展示会は除く)
- 対象者 県内中小企業、個人事業主
- 補助金額 国内 300千円
海外 800千円
- 補助率 1/2
- 対象経費 小間料、小間装飾費、展示品輸送費、印刷物作成費、(海外のみ)展示会での通訳費



施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	新商品開発による新規需要の創出					
指標	商談の件数				単位	件
目標値	現状値					
平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
5,000	-	-	250	5,050	6,814	

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			6,330	28,000	28,000
	決算			4,756	34,500	36,772
一般財源	予算			6,330	28,000	0
	決算			4,756	34,500	0
事業費累計		0	0	4,756	32,756	69,528

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	展示会出展を効果的にするための事前セミナー(約30社が参加)の後、展示会出展に係る経費補助(116社)を実施した。H28年度の目標値である商談件数(5,000件)を大きく上回る成果(6,814件)が得られ、支援企業の中には、初めて首都圏の展示会に出たことで商品の認知度が高まり、問合せが増加した例や新たなジャンルの展示会に初出展したことで、従来の顧客とは違う層を開拓出来たなどの成功例が見られた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	本事業を通じ、県内中小企業に展示会出展ノウハウが蓄積し、新たな市場や顧客の獲得などが図られるなど、需要開拓につながる事例が多数見られ、当初の事業目的を達成したと言えることから本事業は終了する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 機械産業連携新規需要獲得支援事業	事業開始年度 H28	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作	組	商工労働部産業政策課
成	職・氏名	主事 中嶋 和
者	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4444

事業の背景・目的

人口減少に伴い、県内の労働人口が限られてくる中、経営資源に制約のある県内の中小企業が、不足資源(生産能力、人材、加工技術等)を相互に補完しつつ、お互いの強みを持ち寄り、新たな需要を獲得しつづけることは極めて重要である。これまでに、高林製作所が県内企業2社と連携し、成長市場である航空機分野に参入するなど、企業単独では参入障壁が高い分野においても、企業同士が手を組むことで、複数の異なる工程に対応でき、新たな需要を獲得する例が出てきている。

こうした中、県内企業がコンソーシアムを形成することで、大手メーカーが求める新技術への対応に加え、低コスト・短納期にも対応できる体制を整えるため、ものづくりニーズの収集から、具体的な案件組成までを後押しする。県内機械企業の強み(技術力)を持ち寄り、ものづくりニーズや求められる条件等に対応できる企業連携体を創出して、大手メーカー等からの更なる新規需要の獲得から、本県機械産業の持続的な発展を目指す。

事業の概要

- ・実施主体(交付先)
一般社団法人石川県鉄工機電協会(事務局)
- ・事業内容
研究会の開催(年10回)
→コーディネーターを招へいして、ニーズ収集と企業連携体の組成、製品開発に係るロードマップの作成を後押しし、案件組成までをオーダーメイドで支援する。
- 先進事例の視察、意見交換
→先進事例を視察し、品質保証や製造体制、その後の量産化に向けた戦略等について意見交換を実施する。
- ・その他
企業連携体・案件を組成した後は、次世代ファンド等を活用して、市場開発、製品・技術開発を支援する。
- ・想定事例
県内企業が連携して、大手メーカーが求めるセンサー内蔵型運搬機器、省力化部品供給装置等(想定)を製造する。

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新商品開発による新規需要の創出					
	指標	新規案件の創出			単位	件
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	2	-	-	-	-	2
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算					1,500
	決算					1,500
一般財源	予算					0
	決算					0
	事業費累計	0	0	0	0	1,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本事業は、企業単独では参入障壁が高い分野において、企業同士が連携することで複数の異なる工程に対応し、新たな需要を獲得する取組を後押しするものであり、計10回の研究会開催を通じて意見交換を重ねた結果、2件の具体的な企業体連携の組成に至った。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	参画した企業から継続を求める声も多く、具体的な案件組成にも繋がっていることから、引き続き本事業を継続していくこととする。既に組成された案件の製品開発を支援していくほか、新たな案件の組成にも取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ものづくり産業IoT活用推進事業	事業開始年度: H28	事業終了予定年度:
	根拠法令 ・計画等	

作 組 織: 商工労働部産業政策課
成 職・氏名: 主任主事 大橋 正俊
者 電話番号: 076 - 225 - 1519 内線 4441

事業の背景・目的

現在、世界的にIoTの活用が進んでおり、国内でも大手企業を中心にIoTを活用した生産効率化や新製品・サービスの開発が進んでいる。

県内においても、大手企業が協力企業に対しIoTを活用して、生産の効率化を行っている事例が見られる。こうした動きが広がるなか、中小企業が今後も継続的に大手企業からの需要を維持・獲得するためには、IoTにしっかりと対応していく必要があるが、県内ものづくり企業においては、IoTに対する理解度やその活用状況について大きな差があるところである。

このため、県としては、まずはIoTの理解を深めるためのセミナーを実施するとともに、ISAにアドバイザーを配置し、情報通信研究機構(NICT)と連携しつつ、ものづくり企業の課題やニーズの掘り起こしを支援する。

加えて、ISAと業界団体は互いに連携し、IT企業とものづくり企業との個別のマッチングを実施する。こうした取り組みを通して、IoTを活用した生産効率向上や付加価値の高い新製品・サービスの創出を促し、県内ものづくり産業の競争力の底上げにつなげる。

事業の概要

ものづくり産業等IoT化推進研究会による支援

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新商品開発による新規需要の創出					
指標	いしかわ次世代産業創造ファンド採択件数(IoT関連)	単位	件			
目標値	現状値					
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	10	-	-	-	-	4
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算				3,500	
	決算				4,500	
一般	予算				0	
財源	決算				0	
事業費累計	0	0	0	0	4,500	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成28年度は、6月に設置した「ものづくり産業等IoT化推進研究会」の活動として、情報通信研究機構(NICT)と連携しつつ、IoTセミナーや個別の企業への訪問等による普及啓発を行った(セミナー4回、訪問46社)。その結果、IoTを活用した付加価値の高い新製品の研究開発を行う案件がいしかわ次世代産業創造ファンド(次世代ファンド)に4件採択されるなど、県内企業の具体的な取組みを後押ししており、成果が生まれているところである。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	次世代ファンドに採択されるなど具体的な案件が生まれてきていることから、今後は更に関係機関と連携を深化し、より一層開発支援体制の強化を図るとともに、県内企業の経営効率化を図る企業の裾野も着実に拡大するための支援を行う。こうした取組みを継続することにより、県内ものづくり産業の競争力強化に繋げる。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川の食・食文化総合発信事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主任主事 湊 慎一郎			
	電話番号	076	-	225	-
				1509	内線 4429

<p>背景・目的</p> <p>(1)これまでの県の海外食文化発信の取り組み これまで県では、世界のトレンド発信拠点NYでの食文化提案会の開催や、H24に「食文化大使」に任命した世界的に著名な米国人シェフの影響力を活かした米国バイヤー招へい商談会など、食文化発信の海外展開に取り組んできた。 H26には、和食人気が高まるシンガポールで、トップセールスによる食文化提案会を実施するなど、経済成長著しい東南アジアにおいても石川の食材や地酒、器や料理をトータルでPRしてきた。</p> <p>(2)内外の環境変化 H25年12月に和食がユネスコ無形文化遺産に登録され、日本の食文化に対する海外からの注目は高まっている。また、来年開催されるミラノ国際博覧会への本県の出展は、これまでの取り組みの蓄積を活かして食文化の魅力を欧米やアジアなど世界に発信する絶好の機会となる。</p> <p>(3)取り組むべき課題 そこで、食文化大使の国際的な影響力と、県NY事務所が独自に構築した現地ネットワーク(ジェトロ、日系商社等)による事前相談・事後フォローアップ体制を活用して、米国市場への本格参入に向けた県産品の海外販路開拓を促進する。 シンガポールでは、H26のトップセールスによる食文化発信の結果、世界的な食の祭典「ワールドグルメサミット」で石川の参加が決定したことから、世界の食・料理関係者が注目する本サミットで石川の食をPRし、県産品の販路拡大を促進する。</p> <p>事業の概要</p> <p>(1)欧米食文化発信事業 ・米系高級スーパーのバイヤー等とのビジネスマッチングを開催し、現地市場への県産品の本格参入を促進する。 ・欧米で影響力のある現地オピニオンリーダーに対して、食文化大使が自ら、石川の食材や食文化の魅力をPRし、県産品のブランド化を推進する。 ・世界的なNPO団体である「スローフード協会」の協力のもと、世界最大の食の見本市「サローネ・デル・グスト」へ出展しPRするとともに、協会および食科学大学の持つネットワークを活用し、県内企業の欧州販路開拓につなげていく。</p> <p>(2)東南アジア食文化発信事業 ・シンガポールの会員制高級クラブ「タングリクラブ」による「石川フェア」を拡充し、現地富裕層をターゲットにより効果的にPR。 ・食文化提案会やワールド・グルメ・サミットを契機に構築した現地ネットワークを活用して、有力な食品商社や著名シェフを本県に招聘し、県内企業との商談を実施する。(H28からシンガポール事業を本事業に一元化)</p>	
---	--

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化	評価	B		
課題	地域の強みの活用				
	指標	海外展開延企業数(食品産業・伝統産業)		単位	社
	目標値	現状値			
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	120	43	57	63	112
	105				
事業費					
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算			9,000	13,600
	決算			9,000	13,600
一般財源	予算			9,000	13,600
	決算			9,000	13,600
事業費累計		0	0	9,000	22,600
				40,727	
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	H28年度は円高の影響もあり海外展開企業数は微減となったが、バイヤー等招へいを通して、すでに輸出を行っている企業における輸出額の増加や、新規輸出を開始するケースが見られる。また、シンガポールにおける「タングリクラブ」石川フェア開催や、欧州における「サローネ・デル・グスト」出展などを通して、徐々に本県の食・食文化が現地の富裕層へと浸透し始めている。			
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	食文化提案会等を契機に構築した人的ネットワークを活かし、各地域において継続的に本県の食文化を発信し、県内企業の販路開拓を後押しする。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

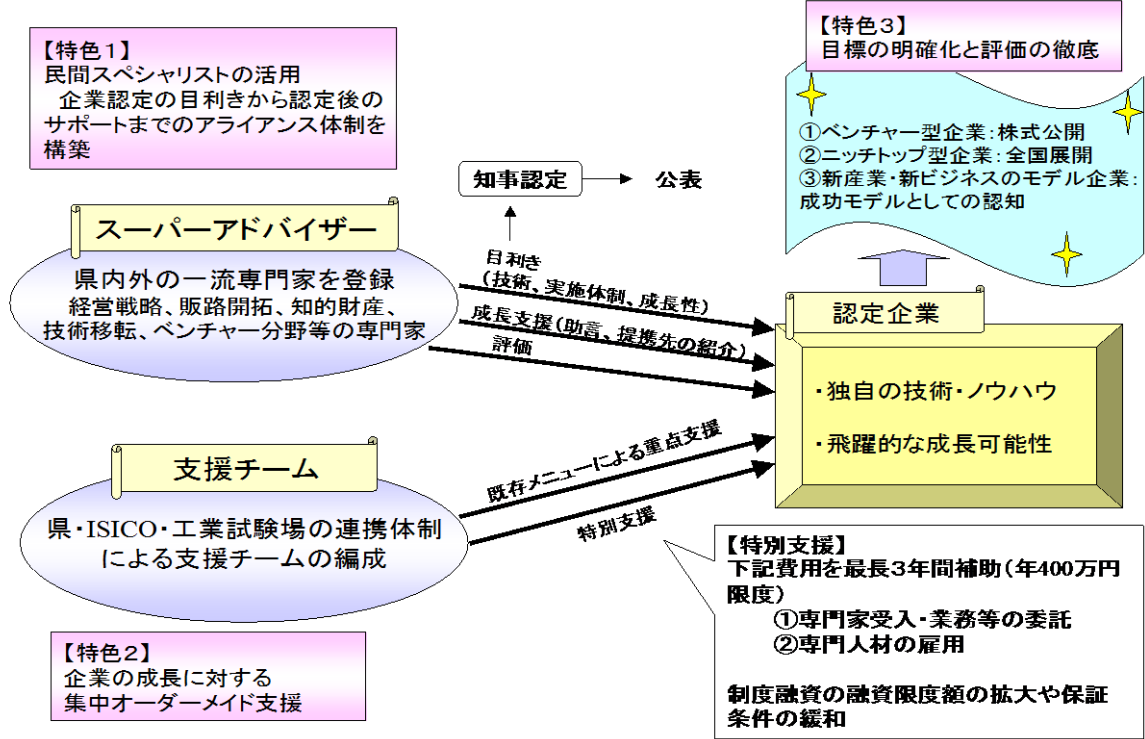
事務事業名 ニッチトップ企業等育成支援事業費	事業開始年度 根拠法令 ・計画等	H16	事業終了予定年度

作成者	組織名	商工労働部産業政策課
	職・氏名	主任主事 寺西 洋毅
	電話番号	076-225-1512 内線4419

＜事業の目的＞

ニッチトップ企業へ発展するなど、飛躍的に成長するモデル企業を輩出することにより、本県産業全体の対外的競争力を向上させ、地域経済の活性化を図ることを目的として、本県経済を牽引することが期待される企業を育成するため、オーダーメイド型の集中支援を実施する

＜ニッチトップ等育成事業の概要＞



施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	地域の強みの活用					
	指標	ニッチトップ企業育成数(累計)			単位	社
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	40	31	35	36	37	38

事業費						
(単位: 千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	10,000	8,000	8,000	5,000	4,000
	決算	1,697	3,382	4,946	3,076	1,885
一般	予算	10,000	8,000	8,000	5,000	4,000
	決算	1,697	3,382	4,946	3,076	1,885
事業費累計		34,987	38,369	43,315	48,315	50,200

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ニッチトップ企業の輩出・育成に向けて、H28年度は1社(累計38社)の企業を認定し、専門家の派遣や支援チームによる集中支援を行った結果、累計38社のうち15社がニッチトップとなっている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、新製品開発や販路開拓等の支援を通じ、認定企業の着実な成長、ニッチトップ企業の輩出・育成を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登スマート・ドライブ・プロジェクト協議会負担金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	商工労働部産業政策課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 大橋 正俊
						者 電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4441

事業の背景・目的

能登スマート・ドライブ・プロジェクトの2年間の実証実験を経て、充電スタンドを取り巻く環境は技術的には大きな変化はないものの、設置状況は当協議会が充電スタンドを大きくPRしたこともあり、趣旨に賛同した和倉温泉の加賀屋、美湾荘などの民間企業でも設置するという広がりを見せ、GIAHS世界会議ではトヨタ自動車の小平副社長による講演でも紹介された。

また、充電スタンドの利用状況については、平成24年7月7日のスタートから、地域よってばらつきはあるもの下記のように利用状況は順調に推移している。

H24.7.7～H25.7.6までの1年間の実績
 PHVレンタカー246件、充電スタンド1,849回、Wi-Fi利用44,878件

H25.7.7～H26.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)
 PHVレンタカー405件(+159)、充電スタンド3,027回(+1,178)、Wi-Fi利用50,640件(+5,762)

H26.7.7～H27.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)
 PHVレンタカー510件(+105)、充電スタンド4,498回(+1,471)、Wi-Fi利用68,655件(+18,015)

H27.7.7～H28.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)
 PHVレンタカー669件(+159)、充電スタンド3,811回(-687)、Wi-Fi利用85,885件(+17,230)

さらに、国による充電スタンド普及の後押しや、のと里山海道SA・PAや寄り道パーキングに充電スタンドを追加設置している状況を踏まえ、本プロジェクトを継続して実施することによりエコドライブを通じ、世界農業遺産である能登の里山里海を広く周知していく。

事業の概要

【 協議会の取り組み (H27) 】

- 能登井付きレンタカーキャンペーンの実施 (GW～11月)
- 旅雑誌への広告掲載などのPR (るるぶ等)
- 各種イベントへの出展など (ツーリズムEXPOジャパン)

【 協議会の取り組み予定 (H28) 】

- 能登井付きレンタカーキャンペーンの実施 (GW～11月)
- 旅雑誌への広告掲載などのPR (るるぶ等)
- 各種イベントへの出展など (ツーリズムEXPOジャパン)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	地域の強みの活用					
	指標	PHVレンタカー利用台数	単位	台		
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	770	246	405	510	669	630
※当該年度7/7～翌年度7/6までの1年間の利用台数						
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	10,000	8,000	7,000	5,000	4,000
	決算	10,000	8,000	7,000	5,000	4,000
一般	予算	10,000	8,000	7,000	5,000	4,000
財源	決算	10,000	8,000	7,000	5,000	4,000
事業費累計		10,000	18,000	25,000	30,000	34,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成28年度はPHVレンタカー利用台数は微減となったが、民間企業と連携して実施する能登井付きレンタカーキャンペーンや積極的な事業PR等を通じ、プロジェクトの目的である能登の里山里海の周知による地域活性化に寄与している。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間等の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本プロジェクトは観光誘客や世界農業遺産である能登の里山里海のブランドイメージ構築を通じた地域活性化に効果的であることから、事業を継続する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 食品産業首都圏商社 個別商談会開催事業	事業開始年度: H28	事業終了予定年度:
	根拠法令 ・計画等	

作 組 織: 商工労働部産業政策課
成 職・氏名: 主事 北田 拓也
者 電話番号: 076 - 225 - 1507 内線 4445

・事業の目的
個別の商社担当者と膝を交えた商談を実施することで、地域産品の掘り起しを目指す首都圏大手食品企業と、より多く具体の成約を得たいと考える本県食品企業のニーズを結びつけ、本県食品産業の更なる販路拡大を図るとともに、消費者ニーズを把握する食品商社からの評価やアドバイスを踏まえた、製品のブラッシュアップを図る。

・事業内容
首都圏大手食品商社と県内食品企業との個別商談の実施
商 談 先 : 国分、三井食品、伊藤忠食品等の首都圏大手商社
時 期 : 年2回程度
形 態 : 首都圏大手食品商社における社内商談会、招聘型商談会

・交付先(事業実施主体)
(一社)石川県食品協会(代表理事長:佃 一成)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	地域の強みの活用					
	指標	商談件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	50	-	-	-	-	101

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算					1,000
	決算					1,000
一般財源	予算					0
	決算					0
事業費累計		0	0	0	0	1,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成28年度は首都圏大手食品商社の三井食品(株)との商談に取り組んだ。同社主催の総合展示会や社内内覧会への出展、同社バイヤーを招聘しての個別商談会など、多くの商談機会を設けた結果、101件の商談が行われ20件の成約にいたるなど、県内食品企業の更なる販路開拓に大きく寄与することができた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	首都圏の大手食品商社とのパイプを構築し、多くの商談機会を創出するなど一定の成果を得られていることから、引き続き県内食品企業の販路開拓を支援するため、大手食品商社との連携を継続していく。 また、平成29年度は三井食品(株)に加え、新たな商社の開拓も行っていきたい。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県外需要を取込む元気なものづくり中小企業育成支援事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	主事 松井 菜々望		
者	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4421			

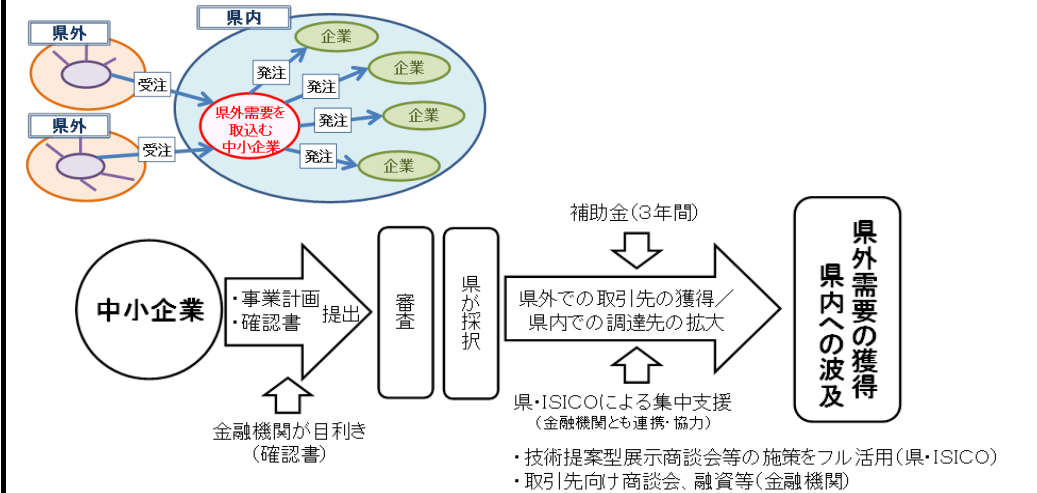
■ 事業の目的

規模は小さいながらも、優れた製品や技術を有し、県内で材料や部品を調達した上で、製品を県外に販売することで、地域経済の活性化に貢献しているものづくり企業が多数存在している。一方で、経営資源の不足等により、更なる販路開拓等に課題を抱えている企業も多いことから、本事業において、このような企業が行う県外での販路開拓や県内調達の拡大に向けた意欲的な取り組みを支援する。

■ 事業内容

ものづくり中小企業の県外需要の獲得や県内調達の拡大を支援 20,450千円

- ・補助金額 5,000千円(3年間の合計)
- ・補助率 1/2
- ・補助期間 3年
- ・採択件数 8件(平成28年度)



施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	地域の強みの活用					
指標	県外需要を取込む中小企業支援数(累計)				単位	社
目標値	現状値					
	平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	15	-	-	-	5	13

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算				10,500	20,450
事業費 決算				3,000	20,428
一般 予算				10,500	0
財源 決算				3,000	0
事業費累計	0	0	0	0	20,428

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	規模は小さくとも県外での販路開拓や県内調達の拡大に向けて意欲的な取り組みを行っている企業に対して支援を実施し、H28年度までの2年間で13件を採択してきた。支援企業の中には、首都圏や海外の展示会への出展により新規需要の獲得を図ったり、パッケージデザインの改善や商品改良により既存の取引先とのパイプを太くするなど、県外需要獲得・拡大に向けた新たな取り組みが多くみられた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続	販路開拓や県内調達の拡大等を支援することにより、支援企業の県外需要の獲得や県内受注の増加に繋がり、地域経済活性化に効果的であることから、事業を継続する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ニッチトップ企業海外展開支援事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	主任主事 寺西 洋毅		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1512 内線 4419

事業の背景・目的

・本県では、海外で高いシェアを獲得しているグローバルニッチトップ企業が6社あり、東京、大阪、愛知の3大都市圏に次いで全国第4位。
 (県内グローバルニッチトップ企業:津田駒工業、明石合銅、BBS金明、東振精機、小松精練、天池合織)

・また、本県には、国内で高いシェアを獲得しているニッチトップ企業も多数存在。
 (H17:40社 → H26:77社)

・こうしたニッチトップ企業では、新興国等の海外市場の拡大を背景に、高い技術力を活かした海外需要獲得への関心が高まっているが、海外展開の際の販路開拓や知的財産権取得に関するノウハウや経験が不足。

・そこで、海外展開に意欲的なニッチトップ企業に対し、販路開拓や知的財産権の取得等を県、工試、ISICO等が支援することで、ニッチトップ企業のグローバル展開を促進し、本県産業の優位性を活かした海外需要の獲得を目指す。

事業の概要

ニッチトップ企業が、国内市場における更なるシェア拡大のみならず、海外市場でのシェア獲得・拡大するための集中支援を実施。

< 支援対象 >

- ニッチな分野で、国内シェアトップを誇るニッチトップ企業であって、以下のいずれかの事項を目指す企業
- ・海外市場の獲得を目指す企業
 - ・国内市場でさらなるシェア獲得を目指す企業

< 支援内容 >

- ・専門家派遣、海外展示会出展等の販路開拓、国際特許等の知的財産権取得、製品開発や改良に係る技術開発、グローバル人材の雇用等に係る経費に対する助成
 (1社当たり200万円、補助率2/3)
- ・産業政策課、ISICO、工業試験場、ジェトロ、中小企業基盤整備機構による支援チームにより、3年間の集中支援を実施
- ・海外シェア獲得や国内シェア拡大に向けた製品開発、改良のための、国プロジェクト等の獲得支援も実施

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化		評価	B		
課題	国際展開の拡大					
	指標	ニッチトップ企業海外展開支援数(累計)			単位	社
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	6	-	-	2	4	5

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			6,000	9,500	10,500
	決算			4,193	7,536	9,354
一般	予算			6,000	9,500	10,500
	決算			4,193	7,536	8,714
事業費累計		0	0	4,193	13,693	23,047

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	近年の新興国等の海外市場拡大を背景に、海外需要獲得への関心が高まっているが、本県のニッチトップ企業においては、海外の販路開拓や知的財産権取得に関するノウハウや経験が不足しているため、H28年度は1社の企業を認定し、集中支援を行うことにより、ニッチトップ企業のグローバル展開を促進し、海外需要獲得を図っている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	販路開拓や知的財産権の取得等を支援することにより、ニッチトップ企業のグローバル展開の促進や海外需要の獲得に繋がっていることから、引き続き、ニッチトップ企業の海外展開支援を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	東南アジア販路開拓推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作 組 織	産業政策課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 出雲 守
						者 電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4428

1. 事業の背景・目的

成長著しい東南アジア市場の需要を取り込むため、同エリアに対する県内企業の販路開拓ニーズは高い。しかし、海外展開に取り組む県内企業からは、「中小企業が個社で海外展示会へ出展することは大変、海外展示会への出展支援は継続的にやるべき」、「中小企業単独では現地企業へのアプローチが困難で、販路開拓がなかなか進まないという現実があり、行政に対して現地企業とのマッチングを希望」といった声が多く、企業・業界は東南アジア市場の販路開拓に対して県の支援を求めている。そこで県内企業の輸出促進及び進出企業の現地販路拡大を図るため、見本市出展・商談会開催に対する支援を行う。

2. 事業の概要

- 支援対象
東南アジアに対する販路開拓ニーズの高い「県鉄工機電協会」
- 開催地
【タイ、インドネシア、ベトナム】
・タイ、インドネシア、ベトナムで開催される機械見本市への出展支援を行うとともに、加えて、銀行・ジェトロと連携し、また、現地に有力なネットワークを持つマッチング業者も活用し、出展ブースに有望な取引先候補となる現地企業を呼び込み、より効果的なマッチングの機会を創出する。

施策・課題の状況

施策	地場産業の競争力強化	評価	B
課題	国際展開の拡大		
指標	東南アジア展開企業数	単位	社
目標値	現状値		
	平成28年度	平成24年度	平成25年度
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	150	86	115
	125	149	184

事業費

	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			6,000	7,400	5,500
	決算			6,000	7,400	5,000
一般	予算			6,000	7,400	5,500
財源	決算			6,000	7,400	5,000
事業費累計		0	0	6,000	13,400	18,400

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	東南アジアへの販路開拓に対する県内企業のニーズは高く、タイ・インドネシア・ベトナムで開催される機械見本市への県内企業の出展支援を行った。そのうち、東南アジアでも最大規模であるタイの機械見本市に県内4社が出展し、79件の商談(成約見込額50,000千円)があるなど、東南アジアへの輸出増加に寄与している。 (その他の地域の実績) インドネシア:5社出展、商談168件(成約見込額約40,000千円) ベトナム:3社出展、商談89件(成約見込額約10,000千円)
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	成長著しい東南アジアへの進出は県内企業の持続的発展に欠かせないものであり、今後も継続して県内企業の現地企業とのマッチングの機会を設け、さらなる販路開拓につなげる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 中国販路開拓推進事業費	事業開始年度 H16	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作組	織	商工労働部産業政策課
成職	氏名	主任主事 松永 博美
者	電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4428

■事業の背景・目的

中国経済は1978年の改革開放以降、市場経済を拡大させており、日本を抜いて世界第2位のGDP成長率を誇っているなど、世界経済の中でも目覚ましい経済成長を遂げている。近年では、その著しい成長や13億人という圧倒的な人口から、巨大な消費市場としての魅力を増してきており、その有望な中国市場に対し、販路の開拓・拡大を目指す企業も多い。そこで県内企業の輸出促進及び現地で販路拡大を図るため、中国ビジネスにおける情報提供や県内での商談会開催等に対する支援を行う。

■事業の概要

対象:既に中国において事業を展開している企業および展開を検討している企業

- 【食品】** 上海・・・上海の業務用・小売用それぞれに有力な食品専門商社との商談会を県内で開催。その後、可能性のある商材については、商社と連携し、現地販路先に対して同行セールスを実施し、企業の販路開拓を支援する。
- 香港・・・小売用に有力な食品専門商社および日本食レストランチェーンのバイヤーであり、かつ業務用に有力な商社との商談会を県内で開催。その後、可能性のある商材については、商社と連携し、現地販路開拓先に対して同行セールスを実施し、企業の販路開拓を支援する。

【機械】 現地の有望な取引先候補企業との個別マッチングとともに、中国最大規模の機械見本市への出展を支援し、県内進出企業のニーズに即した現地企業とのビジネスマッチングを強化する。

【全業種】 石川県内企業の中国ビジネスにおける税務・会計・人材などの様々な相談に対して、中国に精通したコンサルティング会社と提携し、情報提供及びアドバイスを行う。 H28

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	国際展開の拡大					
	指標	中国展開企業数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	175	159	163	161	168	171

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	8,000	7,000	3,000	2,600	3,500
	決算	8,850	7,000	3,000	2,600	3,500
一般	予算	8,000	7,000	3,000	2,600	3,500
	決算	8,850	7,000	3,000	2,600	3,500
事業費累計		72,296	79,296	82,296	84,896	88,396

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	中国や香港での販路開拓に対する県内企業の関心は高く、食品商社との商談会では、新たに13社の食品企業が、また現地機械関連企業との商談会では、新たに2社の県内進出企業の参加があった。 輸出企業数が増加の傾向にあり、一定の効果が出ている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	13億人という圧倒的な人口を抱え、実質GDP成長率6%台と依然高い成長率を遂げる巨大マーケットの中国に対して、県内企業の販路開拓ニーズは依然高いため、引き続き現地企業とのマッチングを推進し、さらなる販路開拓につなげる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: ベンチャー企業ビジネスマッチング支援事業	事業開始年度: H28	事業終了予定年度: H28
	根拠法令	
	・計画等	

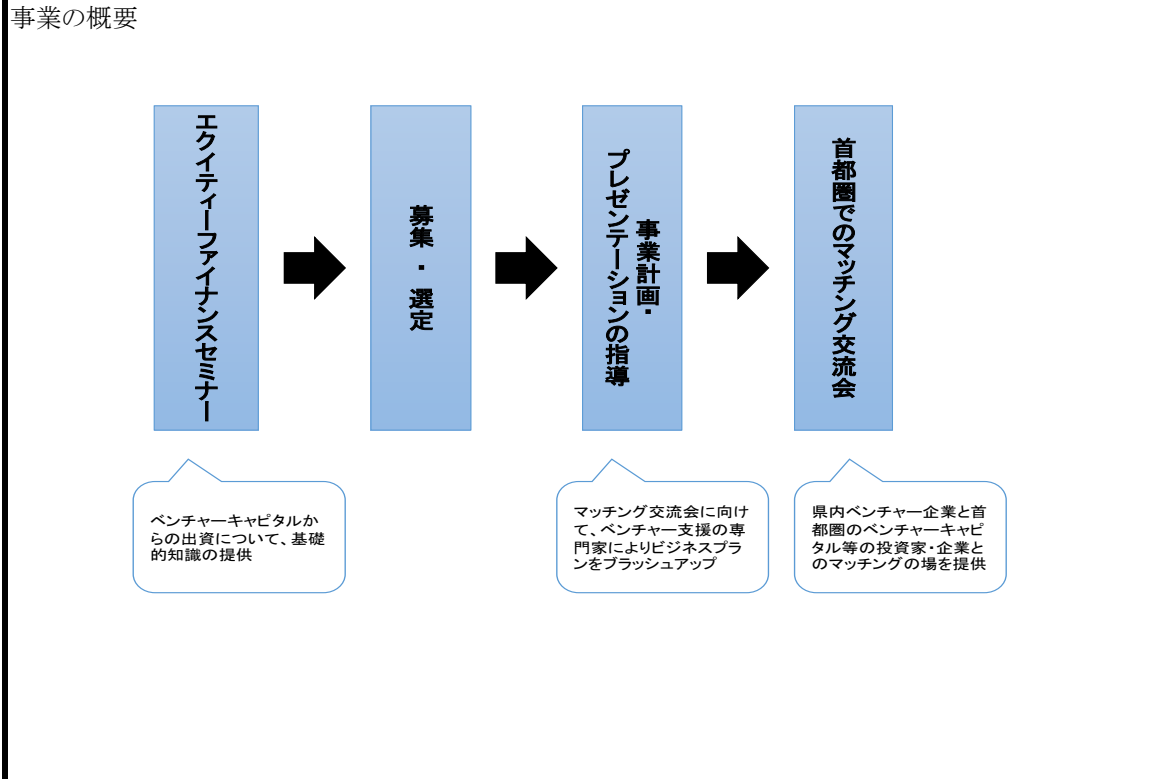
作成者	組織	商工労働部産業政策課
職・氏名	主事	板倉 美羽
電話番号	076 - 225 - 1519	内線 4442

事業の背景・目的

ベンチャー企業の資金調達は、融資の場合、現状の売上や担保、確実な売上見通しに鑑み融資額が決まるため、多額の資金調達は難しい。一方、投資の場合、現状の売上が少額であっても、企業の将来性に鑑みて投資額が決まるため、多額の資金調達が可能である。ベンチャー企業が速やかに成長するには投資が必要とされる。

「革新的ベンチャービジネスプランコンテスト」の認定者41者中、一定の成長を遂げたベンチャーからは、今後の事業拡大のスピードアップに向け、ベンチャーキャピタルからの投資を求める声がある。また、県内金融機関にはベンチャー企業への投資を行う機能がないが、首都圏にはベンチャーキャピタル等多数存在している。

そのため、将来性が見込まれる県内ベンチャー企業と、ベンチャーキャピタル等投資家とのマッチングの場を提供し、事業拡大に必要な資金調達を後押しする。



施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化	評価	B		
課題	地場産業の基盤強化の推進				
指標	マッチング参加企業数	単位	社		
目標値	現状値				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	4	-	-	-	4

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				2,800
	決算				2,800
一般	予算				0
財源	決算				0
事業費累計	0	0	0	0	2,800

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>左記の評価の理由</p> <p>目標どおり4社に対して、首都圏のベンチャーキャピタル等投資家とのマッチングに向け、事業計画やプレゼンテーションの指導から実践の場の提供、フォローアップまで一貫した支援を実施。具体的な出資に結びつくまでには時間がかかるものの、今回、プロの視点で助言や厳しい評価をいただいたり、その後も投資家と個別に相談を行っており、今後の資金調達やビジネスパートナーの紹介等が期待できる。</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">廃止</p> <p>これまでの取り組みにより、ISICOにおいてベンチャーキャピタル等投資家とのネットワークが構築されたことから、今後は個々のベンチャー企業の事業内容や成長段階に応じて、適切な投資家等を個別にマッチングすることにより、事業拡大に必要な資金調達を後押しする。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小規模企業営業力強化支援事業	事業開始年度 H28	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作成者 組織 商工労働部産業政策課
職・氏名 主事 佐野 遼平
電話番号 076 - 225 - 1512 内線 4421

<事業の背景・課題>
 小規模企業にとって、営業専門の人材を雇用することは難しく、社長や開発現場の職員が営業を兼務していることも珍しくないが、「既存取引先のフォローに手が回らず、継続取引につなげられない」「バイヤーとの交渉方法が分からない」といった悩みが寄せられている。一方、自社製品の長を熟知している製品開発担当者が営業も担うことで、商品説明が分かりやすいなど相手先から高い評価を得ている場合もある。

限られた経営資源の中、既存の社員の営業力を磨くことで競争力を強化し、県内小規模事業者の販路拡大を支援するため、営業戦略の立案や模擬商談など、営業力強化に向けた実践的な演習を実施する。

「小規模企業営業力強化塾」の開催
 (対象)
 県内に事業所を有する、営業力を強化したいと考えるモノづくり小規模企業者 15社程度
 (食品・工芸・生活雑貨など一般消費者向けの商品を対象)
 ※小規模企業者・・・<製造業>従業員20人以下

(内容)
 各企業の現状分析、営業戦略の立案、模擬商談等の実践的な演習(全6回)
 第1回 座学「販路開拓の必要性」「成功企業の事例紹介」
 第2回 ワークショップ「戦略シートの作成(外部、自社、顧客、競合の分析)」
 第3回 ワークショップ「自社商品の原価設定・食品表示・企画書作成」
 第4回 座学「チャネルの決定とそれに応じた営業力強化」
 第5回 座学「商談会・展示会の活用方法」「ITの活用方法」
 第6回 発表会「塾で学んだこと」、個別商談会(バイヤー2社招へい)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	地場産業の基盤強化の推進					
	指標	小規模企業営業力強化支援数(累計)		単位	社	
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	15	-	-	-	-	23

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算					3,000
	決算					3,000
一般財源	予算					0
	決算					0
事業費累計		0	0	0	0	3,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本事業では食品・工芸・生活雑貨などのモノづくり小規模企業者を対象に、営業戦略の立案・商品改良・販路開拓に関するセミナーや専門家による個別相談会、バイヤーを招へいした個別相談会を実施し、平成28年度はのべ23社の企業が参加した。セミナーでは、参加企業にとって自社の強みや弱み、営業の指針などを理解するきっかけとなったほか、商談会では即時成約件数が11件、その他見積もり・サンプル提供の依頼があるなど等の一定の成果があった。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、食品・工芸・生活雑貨などのモノづくり小規模企業者を対象に、セミナー及び商談会を開催し、販路開拓に関するノウハウを提供していく。

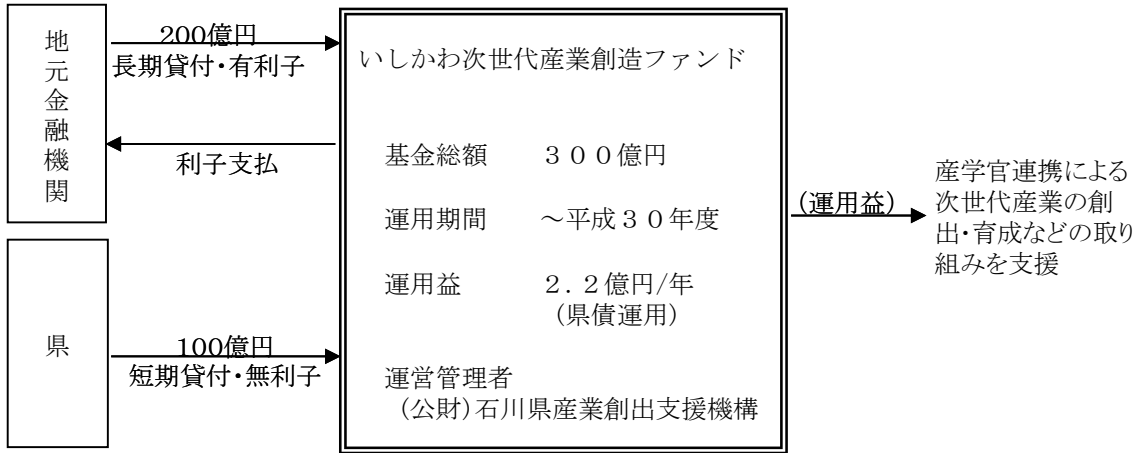
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H30	作成者	組織	商工労働部産業政策課	
		根拠法令・計画等		職・氏名	主任主事 細川達也		電話番号	076 - 225 - 1513 内線 4448	

事業の背景・目的
 県と地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、将来の本県経済を支える新たな産業である次世代産業の創出・育成などの産学官連携の取り組みを支援することで、本県経済の成長発展を図る。
 昨年度に基金を積み増し、試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等のメニューを加え、事業化まで切れ目なく支援する。

事業の概要

1 ファンドスキーム



2 運用益活用事業

- ・次世代産業として有望な分野における新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・中小企業等が有する技術を次世代産業に応用するための新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・新製品・新技術の研究開発等において必要となる予備的調査を支援
- ・地場の農林水産物やその加工品が有する機能性成分等の評価・実証を支援
- ・既存技術を新分野に展開するための企業と大学研究者との交流を推進
- ・試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等を支援
- ・東京大学先端科学技術研究センターの研究者と企業が連携して取り組む共同研究を支援

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造				評価	B
課題	次世代産業の創造					
	指標	いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	180	57	75	112	143	168

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	3,000,000	3,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	決算	3,000,000	3,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
財源	予算					
	決算					
事業費累計		9,000,000	12,000,000	22,000,000	32,000,000	42,000,000

評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	炭素繊維、ライフサイエンスなどの次世代産業として有望な分野の研究開発に対して支援を実施し、H28年度までの6年間で合計168件を採択してきた。採択件数は概ね目標値に達しており、炭素繊維をはじめとする過去の採択案件が国の大型プロジェクトに採択されているほか、事業化の成果も現れるなど、順調に研究開発が進んでおり、次世代産業の創造に大いに寄与している。				
	継続	県内企業の研究開発を加速させるとともに、新技術や新製品の開発に対する支援をしてきた。革新性の高い分野に加えて、県内ものづくり企業が取り組む研究開発や生産工程の改善に対し幅広く支援を行っており、引き続き、次世代産業として有望な分野の新技術や新製品の開発等における県内企業の取り組み等に対し、幅広く支援をしていく。また優れた基幹技術の内製化や加工領域拡大による新分野進出についても、次世代ファンドの運用益を活用して支援をしていく。				

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続					
--	----	--	--	--	--	--

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想推進事業費補助金

事業開始年度 H26
 事業終了予定年度
 根拠法令
 ・計画等

作 組 織 商工労働部産業政策課
 成 職・氏名 専門員 田中 健太郎
 者 電話番号 076 - 225 - 1513 内線 4424

■事業の背景・目的

研究成果を着実に事業化に結び付けていくためには、県内企業が主に取り組む部材の加工工程(川中)に加え、多種多様な分野の最終製品(川下)で活用されることを目指し、川中・川下の企業が連携する体制づくりが課題。
 そこで、自動車、航空機などの川下産業が集積し、かつ同分野での炭素繊維複合材料の活用に向けた研究開発プロジェクトに取り組む東海地域の関連企業との連携を図り、川中から川下が大連携した協力体制の構築を目指す。
 また、炭素繊維複合材料の用途拡大を図るため、建築分野等への実用化に向けた研究会を開催し、研究開発・実用化の加速を目指す。

■事業の概要

(1) 東海・北陸連携コンポジットハイウェイコンベンション開催事業
 両地域の研究開発拠点(革新複合材料研究開発センター(ICC)および名古屋大学ナショナルコンポジットセンター(NCC)、岐阜大学次世代金型技術研究センター(GCC))の研究者、企業関係者を中心とする交流会に参加し、県内企業の開発製品や技術シーズを紹介するとともに、東海地域の川下企業による部材開発・加工ニーズを収集し、更なる具体的な開発等につなげる。

【場所等】

岐阜県内(予定)

【概要等】

- ・シンポジウム(ICC、NCC、GCCからの研究シーズ紹介、川下企業等による講演)
- ・両地域のプロジェクト参画企業によるシーズ・ニーズ発表会

【主な参加者】

- ICC、NCC、GCC所長、東海・北陸の関連企業(開発担当責任者)、経産省、文科省[参加企業の例]
- ・東海(20社程度): トヨタ、日産、ホンダ、三菱、スズキ、アイシン精機、川崎重工業等
- ・北陸(20社程度): 一村産業、カジレーネ、澁谷工業、小松精練、サンコロナ小田等

(2) 建築分野における炭素繊維複合材料の実用化に向けた研究会

建築等への用途拡大を目指し、実用化に向けたロードマップの整理等を実施

<補助金交付先> (公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造				評価	B
課題	次世代産業の創造					
	指標	炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計)			単位	社
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	60	-	-	10	21	31

事業費					
(単位:千円)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費			2,000	6,000	1,500
予算					
決算			572	5,519	1,500
一般			2,000	6,000	0
財源			572	5,519	0
決算					
事業費累計	0	0	572	6,572	8,072

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成28年11月に、東海・北陸地域の研究開発拠点、企業、自治体等の約210機関、約480人が出席する「コンポジットハイウェイコンベンション」が岐阜県内で開催され、両地域の企業によるシーズ・ニーズ発表会やブース展示を行い、県内川中企業において東海地域の川下企業・研究者との交流を深めることができた。また、建築分野での実用化に向けた研究会においては、平成27年度に策定したロードマップに関連する取り組みについて、メンバーからの進捗発表を実施し、国の建築研究所などの関係者からの助言をもとに、フォローアップを実施した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、両地域に炭素繊維複合材料の一大生産・加工拠点の形成を目指す「東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想」を加速していくため、東海地域の川下企業のニーズを汲み上げて、県内川中企業の研究開発意欲をより高めていくなど、両地域の関係者間の人材や技術の交流を一段と進める必要がある。

事務事業シート(行政経営Cシート)

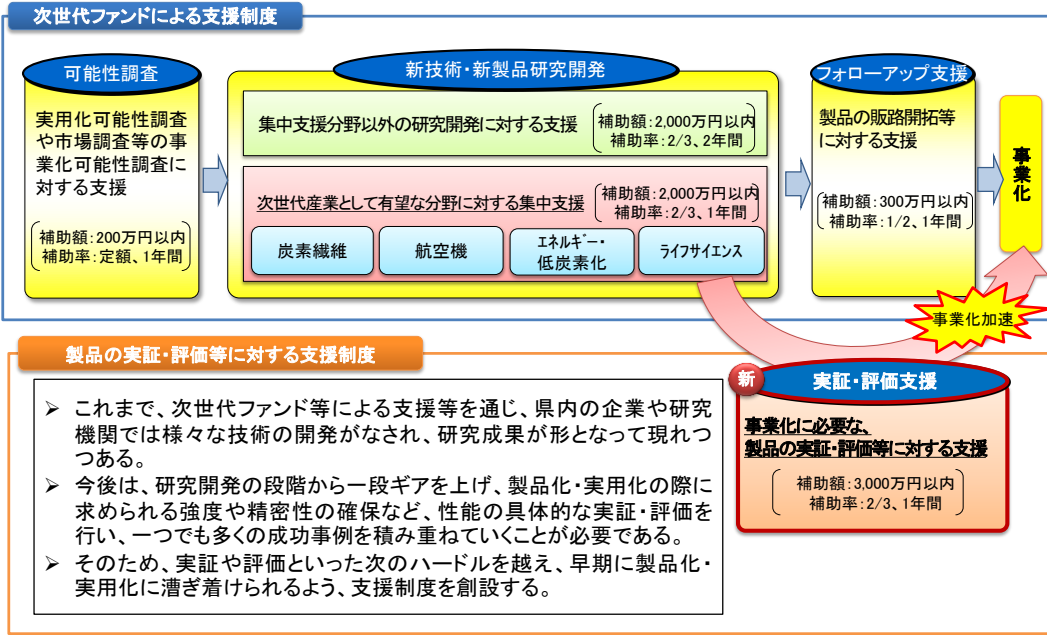
事務事業名	次世代産業集中支援分野における新技術・新製品 事業化促進支援事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作	組	商工労働部産業政策課	評価	B
成	職・氏名	主任主事 細川 達也		
者	電話番号	076 - 225 - 1513 内線 4448		

事業背景・目的
 これまで、いしかわ次世代産業創造ファンド等による支援を通じ、県内の企業や研究機関では様々な技術の開発がなされ、研究成果が形となって現れつつある。今後は研究開発の段階から一段ギアを上げ、具体的な出口を見据え、製品化・実用化に向けて、一つでも多くの成功事例を積み上げていく段階にある。そのため、実証や評価といった次のハードルを越え、早期に製品化・実用化に漕ぎ着けられるよう、支援制度を創設する。

事業の概要
 企業と大学や複数企業同士の連携体により、県内企業の研究開発成果の製品化・実用化に向けた実証・評価等の取り組みを支援

- ・補助額: 3,000万円以内(補助率: 2/3)
- ・採択件数: 4件程度
- ・事業期間: 約8か月(平成29年1月末まで)
- ・対象分野: 「炭素繊維」「ライフサイエンス」「航空機」「エネルギー・低炭素化」
 (※予算計上額1.2億円はISICOへ交付)



施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造				評価	B
課題	次世代産業の創造					
	指標	事業化促進支援事業の採択件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	20	-	-	-	-	6

事業費						
	(単位: 千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算					120,000
	決算					117,123
一般財源	予算					0
	決算					0
事業費累計		0	0	0	0	117,123

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	現段階で事業化された取組はないが、H28年度には、炭素繊維分野3件、エネルギー・低炭素化分野2件、ライフサイエンス分野1件の6件を採択し、製品の効果測定や臨床試験などの実証等の取組に対して支援した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民との在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	見直し	実証や評価については、一定程度の時間を要することから、事業化につながるまで継続した支援を行うため、補助期間を1年間から3年間とし、継続して支援を実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	炭素繊維分野におけるCFKバレーとの連携支援事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	H28
		根拠法令・計画等			

作成者	組織：商工労働部産業政策課 職・氏名：専門員 田中 健太郎 電話番号：076 - 225 - 1513 内線 4424
------------	---

■事業の背景・目的
 炭素繊維分野は、川上の素材分野では、日本の企業が世界シェアの約6割を占めているにも関わらず、川中の加工分野、川下の最終製品分野では、欧米に比べ大きく後れをとっており、今後は川中・川下を強化して、この状況を打破していくことが重要である。このため、平成27年10月に、川中、川下の大連携を実現し、炭素繊維複合材料の用途拡大に取り組んでいるドイツの研究開発拠点「CFKバレー」と、本県の革新複合材料研究開発センター（ICC）が連携協定を締結し、両地域の企業・研究者間の人材や技術交流の促進を図ることとしたところである。

本協定に基づく具体の連携の一環として、ドイツで開かれる世界最大規模の産業技術の展示会である「ハノーファー・メッセ」にCFKバレーとICC、県内企業による共同出展を行い、県内企業の開発製品や技術シーズを発信するとともに、海外の川下企業のニーズを収集し、更なる具体的な開発や販路開拓につなげる。

■事業の概要
 世界最大の産業技術の展示会である「ハノーファー・メッセ」への出展支援

＜ハノーファー・メッセの概要＞
 主催：ドイツメッセ株式会社（ニーダーザクセン州とハノーファー市が株主）
 概要：来場者約200,000人を超える世界最大規模の産業技術の展示会

【時期】
 平成28年4月25日（月）～29日（金）

【場所】
 ハノーファー国際展示場（ニーダーザクセン州ハノーファー市）

【主な出展企業】
 ICC、県内企業5社程度

＜補助金交付先＞（公財）石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況							
施策	次世代産業の創造					評価	B
課題	次世代産業の創造						
	指標	炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計)				単位	社
	目標値	現状値					
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	60	-	-	10	21	31	
事業費							
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算					5,000	
	決算					5,600	
一般財源	予算					0	
	決算					0	
事業費累計		0	0	0	0	5,600	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成28年4月にドイツで開催された世界最大規模の産業技術の展示会「ハノーファー・メッセ」に、CFKバレーと共同出展する県内企業を支援した結果、新製品の販売に向けた商談や、共同研究に向けた具体的な取組が始まるなど、大きな成果があった。					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	県が支援してきた、CFKバレーと連携したICCの取組が国にも評価され、ジェトロの地域間交流支援（RIT）事業に採択されたことから、今後は、当該事業によって、県内企業のCFKバレーとの技術交流を推進し、海外展開につなげることにした。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	女性のモノづくり提案力育成事業費補助金	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H28
		根拠法令	石川県産業成長戦略		
		・計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主事 松井 菜々望			
	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4421			

<事業の背景・課題>

国内市場の縮小等による企業間競争が激化する中、これまで以上に新製品の開発や新たなマーケットの開拓等が必要であり、これまで活かしきれなかった最大の潜在力である女性の能力の活用が求められている。

女性社員の割合が低い県内製造業では、女性視点によるモノづくりは緒に就いたばかりであることから、女性の能力を活用した新製品開発の企画・提案ノウハウを習得する勉強会を開催し、県内製造業における女性社員の能力活用を促進する。

「女性モノづくり提案力育成塾」の開催

(対象)

県内企業に勤務する女性社員で、自社製品を理解し、製品開発に携わっている又は、将来携わる予定がある者

(内容)

- ①製品開発等の現状確認と課題の抽出
- ②顧客ターゲットの設定とニーズ把握方法
- ③新製品・サービス開発の具体化方法
- ④先進事例の研究
- ⑤新製品等提案発表会

(補助金交付先)

一般社団法人石川県経営者協会

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的育成				評価	A
課題	産業人材の総合的育成					
	指標	提案力育成塾における具体の提案件数		単位	件	
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	10	-	-	13	14	14

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			3,000	2,300	2,300
	決算			2,200	2,200	2,190
一般財源	予算			3,000	2,300	2,300
	決算			2,200	2,200	2,190
事業費累計		0	0	2,200	4,500	6,690

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> 製造業においては、女性ならではの細やかな視点や感性を生かした新商品開発が期待されているところであり、当塾では、講義を通して、製造業等の女性社員に企画・提案を行うためのノウハウを習得していただいた結果、受講生より14件の新商品の提案があった。また、受講生同士の交流により業種を超えたネットワークが形成され、異業種の情報交換が図られた。 塾参加者:累計30社41名
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">廃止</p> 本事業を通じ、県内製造業で働く女性社員が新製品開発の企画・提案ノウハウを習得し、企画提案が商品化に至った例が生まれるなど、製造業において女性社員の能力を活用する動きが見られ、当初の事業目的を達成したと言えることから、本事業は終了する。